



TITLE:

水田洋編 『イギリス革命』

AUTHOR(S):

山口, 和男

CITATION:

山口, 和男. 水田洋編 『イギリス革命』 . 経済論叢 1959, 83(5): 260-265

ISSUE DATE:

1959-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/132678>

RIGHT:

經濟論叢

第三十三卷 第五號

外部節約の箱……………菱 山 泉 1

桑弘羊の専売論……………桑 田 幸 三 32

企業の當利原則と生産量決定……………山 田 保 45

書 評

水田洋編『イギリス革命』……………山 口 和 男 64

昭和三十四年五月

京都大學經濟學會

『書評』

水田洋編『イギリス革命』

山口和男

わが国の戦後の歴史学研究において、「市民革命論」というテーマほどしばしば、研究の対象となり議論のまこととなったものはなかったであろう。経済史はもちろんのこと、政治史・思想史の領域でも、数多くの研究がなされ、いまそれらのすべてを国別あるいは分析の角度別に文献リストにもうらしようとしても、おそらくおよそ不可能であろう。いうまでもなくそれは、わが国のおかれてきた現実的状況の反映として当然のことであつたし、これらの研究のうちのあるものは、学問的水準も高く、実践的課題の解決のために貴重な教訓を与えたことは事実である。しかし、いま、戦後の研究史をふりかえってみたときに、

このテーマに関して書かれたものの老さにひきかえ、すぐれた学問的成果として記憶される、いわば腹ごたえのある研究業績は意外にもきわめて少いのである。市民革命についての華々

しい論争や活潑な発言が、すべてステリールであつたとは思えないにしても、実りの多いものであつたとはわたくしには思えない。すくなくとも同じような問題意識で研究をしてきたわたくしは、このことを自己反省として痛感する。

ところで、水田洋氏編『イギリス革命』——思想史的研究——を読んで、わたくしはまず地道な本格的な研究だという感想をもつた。ひとりひとりの論者が、イギリス革命に登場してくるそれぞれの思想家をとりあげ、原資料に定着してかなり実証的に研究し、そのイメージを長い間あたためて発表した論文集、このような感想をもつた。編者水田洋氏の広く的確なベースバックティヴとあいまって、この点、同書が読者に読みごたえを感じさせる大きな理由であらう。同書は戦後の市民革命史研究の、とくにイギリス革命についてのもつとも充実した学問的発言のひとつである。

同書の篇別構成は以下のとおりである。

第一章 ビニリタンの教会規律と資本主義の精神

竹内幹敏

第二章 農業改良と反独占運動における資本主義の精神

竹内幹敏

第三章 平等派運動と資本主義の精神

竹内幹敏

第四章 独立派の政治理念

今井 宏

第五章 ジェラード・ウインスタンリとデイカーズの運動

第六章 ホッブスとハリントン 田村秀夫
第七章 ミルトンの自然法思想と自由共和国論 田中 浩

第八章 王政復古から名譽革命へ 亓本 薫
濱林正夫
総括にかえて——著誌的概観 水田 洋

いまこれらの論説をくわしく紹介し吟味することはできないが、簡単にその内容をまとめて感想をのべよう。竹内幹敏氏によるはじめの三章は、イギリスの市民革命において、ある種の宗教的もしくは倫理的資質の所有者である、ピューリタンが大きな政治的役割をはたすとともに、近代資本主義の成立のために偉大な貢献をなしたことを、そしてそれがなによりにまたどのようにしてであるか、を問題としている。竹内氏によれば、ピューリタン諸教派の教会観念（教会組織原則）の特質はつぎの点にある。すなわち教会規律が、「第一に職業的聖職者の手中にあたえられたのではなく、少くともその一部または全部が、平信徒の手中にあたえられたこと、第二にそれが官憲主義的方法によってでなく、信徒が自己の面目を維持する必要性を通じて実施されたこと、第三に、個々の具体的行動の奨励よりも、むしろ彼らの資質の育成と陶冶に貢献したこと」、これらの点である。そしてこのような教会観念と関連してピューリタンの職業「天命観」といふものが、それが労働の生産性の増大や合理的市民的

企業の成立をいかにして促進したか、有機体的（ギルド的・村落共同体的）社会倫理に対してかれらがどのように反対したか、総じてかれらの精神的特質が近代資本主義の成立にどのように適合的であったかが、エンクロージャに対するかれらの考え、初期独占への態度の検討を通じて分析される（第二章）。

さらに平等派の宗教的背景、その国家観・軍隊観およびその経済思想の分析から、ピューリタニズムの近代資本主義への適合性に対する挑戦者・破壊者としての平等派の位置づけが結論される（第三章）。要するに竹内氏によれば、イギリス革命において、近代資本主義体制の形成にもっとも強力かつ効果的な役割をはたしたものは、組合教会・バプティストなどのピューリタン諸教派であり、ピューリタン革命における独立派の勝利こそ、資本主義成立史のなかの必要な通過点であったと結論される。

第四章「独立派の政治理念」は、ロックにおいて完成されるブルジョア的政治機構の理論が、独立派の政治理念の中にどのように準備されているか、あるいは独立派の政治理念そのものが、ブルジョアのどのように未成熟であるか、に論点をしほっている。そして独立運動の真の支持者としての軍隊、とくにグランディーズの指導者、ヘンリー・アイアトンにその政治理念がとめられ、かれにおける保守的体制観（「安全」確保政策）、「契約の絶対化」理念の存在が指摘され、そこから政治参加の財産による限定、財産権の神聖視などのかれの妥協的政治原則

がみちびき出されているのである。今井氏によれば、契約の絶対化を媒介とする既存体制への固執というアイアトンに代表される独立派の論理は、実は神にむすびつけられた国家秩序という意識から発しているのであって、この点はさらに「クリスチヤンの抵抗者」ジョン・ダッドウィンの思想の検討によって、より一層深く論証されている。要するに第四章において結論されたのは、独立派の現状維持的で妥協的な政治行動や理念は、思想的に言えば、かれらの契約理念が個人権にもとづく合理主義的「社会契約」理念から遠くはなれていたこと、そこで考えられていたのは神学的に構成された神と人との間の契約にすぎなかつたこと、このことに規定されたというのである。

第五章「ジュラード・ウィンスタンリとディガーズの運動」は、従来合理主義的解釈と神秘主義的解釈とに對立的に評価されてきたウィンスタンリート、「前期のプロレタリアのイデオログ」としての位置づけと、「ヨーマンリのイデオログ」としての位置づけとに對立していたディガーズとを関連させて、両者を正しく分析しようとする意図している。そしてウィンスタンリの初期の神学上の著作から、ディガーズ運動のパンフレットをへて、『自由の法』にいたるかれの思想的発展を統一的に把握しようとし、そしてその到達点を、ディガーズ運動との連関において理解するのである。すなわち田村氏によれば、一六四八年までのかれの著作は、神学的な歴史観にささえられて、ま

だ具体的社会問題への接近は行われていないが、レヴェテアーズ運動の影響をうけるにしたがい、次第に私有財産への憎悪と財産の水平化あるいは共有への讚美にうつってゆき、ついにウィンスタンリはみずからレヴェテアーズと區別して、土地を持たない貧しいひとびとにも聖ジョージの丘で共有地の耕作を開始する。そしてこの運動に対して加えられたきびしい迫害の経験から、かれは「正義と愛の共同体」の実現の場をただ共有地に限ることなく、全社会機構としてかなり具体的に把握するようになる。しかし田村氏によれば、ウィンスタンリのこのような思想の発展を、ただちに近代的合理的社会主義への移行だとするのは間違であり、「古代の平和と自由の回復」をもとめ、古い安定した農村共同体への郷愁をもつかれらが、結局資本主義の発展を認識しえなかつたという限界が指摘されるのである。

第六章「ホップスとハリントン」は、ピューリタン革命を、まずなによりも政治体制の危機としてつかみ、その危機を二人の思想家がどのように認識し、いかなる理論的処方箋をうち出し、そしてそれらがどれほど有効であつたかを、二人の思想家を對比しつつ論じている。ピューリタン革命当時、政治制度についての中心問題は、ひとつは従来あいまいであつた「主権の所在」の問題であり、他のひとつは、その権力の「外的・機構的保証」の問題であつた。ホップスは政治体制の危機の原因を、絶

対権力の欠如にもとめ、ハリントンとは下部構造（とくに土地の所有関係）と上部構造（政治体制）との矛盾が、危機を招来したと考えた。ついで田中氏は、内乱初期の王党派対議会議派の対立、独立派の制覇以後の諸党派の抗争に際してあらわれた諸々の政治理論を検討しつつ、それらとの対照において、二人の政治論を分析している。すなわち氏によればホッブスは、不死の国家リヴァイアサンの構想を、唯物論的に解釈された人間の本性からはじめ、自然権・自然法の存在、そして契約（人民の同意）を通して、国家と政府の設立の必要性を説いたのであった。それは、のちにロックやルソーにおいて結実する市民政治論の方法的支柱となったのである。これに対してハリントンは、「主権」の問題よりもむしろ「外的政治機構」について考え、農地法の制定によって中産農民を固定化させ、この安定した下部構造の上に、「法の支配」が貫徹されるような民衆政府を構想したといわれる。そしてハリントンもまた、伝統的慣習や特権からのみ政治制度を考える中世的思考からぬけており、デモクラシーの政治機構の優越性を當時はじめて理論的に立証した人であった。最後に、ホッブスとハリントンにおいて開花したはじめた近代的市民政治論が、名譽革命期のイデオログ、ジョン・ロックにおいてどのように定着せしめられたかが、展望されて結ばれている。

第七章「ミルトンの自然法思想と自由共和国論」は、革命を

宗教改革としてとらえ、宗教の諸原理が、国家の道德や制度にまで有効な影響をおよぼして、人間が解放され自由になることを求めた思想家、ミルトンをとりあげ、その独自の自然法思想とそれにもとづく社会理論を抉出している。ふつうピューリタニズムの市民社会観への投影をさぐるばあい、ウェーバーに典型的に見られるように、ピューリタニズムの倫理が社会秩序の合理化 Rationalisierung にどのように適合したか、が指摘されることが多い。しかし豆本氏によれば、ミルトンの場合、「監督制への反対」、「魔術からの解放」は、人間性を否定した、ザッハリヒな合理化ではなくて、ウィルクリヒな新しい人間的特性をもった「理性化」(rational)ではなく reasonable になること）だといわれる。そしてこの点が、恐らくミルトンを他のピューリタン・イデオログから区別する点であろうが、同時に豆本氏自身の独自の問題意識からの鋭い指摘であるといわねばならない。こうした角度から豆本氏は、ミルトンの「理性」的自然法が、「信仰の法」「キリストの法」あるいは「信約の絆」を意味しており、法律的関係よりもむしろキリスト教の救いの現実態を示していると考ええる。そしてこのような自然法が現実に適用されると、どのような形で表明されるか、「自然の状態」から政治社会へ市民社会への移行がどのように把握されているか、さらにその自然法的市民社会論における人民主権思想が考察され、最後にミルトンの描いた理想的社会としての「自由共

和国」が、各州の「共同社会 commonality」を基礎とした、共同社会的自治の構想であることが結論的に指摘されている。

第八章「王政復古から名譽革命へ」は、イギリス市民革命の思想的総括をなすロックの思想を、形成史的にとりあげて、きわめて多くの分野で著作活動をおこなったロックを、その生涯の各時期を通して統一的につかみ、イギリス市民革命との関連において、その問題意識が何であったかをみさだめ、その歴史の意義を明らかにしようとしている。まずビュリタン革命を否定し、王政復古を歓迎する初期の絶対主義的立場と世界観が、当時ロックが影響をうけたビュリタニズム、スコラ哲学、デカルト哲学およびホッブスとの関連で解明される。そしてその頃のカトリック・ビュリタン両翼に対する反対から、中期の反カトリック統一戦線論へのロック思想の発展、ホッブスの絶対主義論からの脱却が、名譽革命期のイギリスの政治的危機や、ケンブリッジ・プラトニストおよびフランス唯物論哲学の影響によって説明されるのである。浜林氏によれば中期ロックの政治的宗教的自由の主張や快樂主義は、ロックが新しい社会体制の原理をうちたてようとしながら、旧い秩序への依存から脱けきることができない状態の表現であった。そしてこの模索状態は、後期ロックにおいて、宗教論、政府論、利子論として整理され、「産業資本と密着した近代的地主層」を階級的基礎とするロックの社会理論が体系的にうちたてられるというのである。すで

にロックの経済論についてすぐれた研究を出された浜林氏は、この章ではロックの全体像を総括的につかもうとしておられるようである。

以上、簡単に各章の内容をスケッチして来たが、それぞれ観点を異にしたがらこの八篇を集めた本書には、共通した流れがあるように思える。

そのひとつは、思想史研究の方法として「基底還元主義」の把握を排するということである。従来思想史研究において、基礎過程からのアプローチということを重ねるあまり、思想史が経済史の直接反映としてつかまれる弊害があった。もちろんそれに対して、「歴史に人間を登場せしめよ」という批判が次第に大きくなってきたけれども、本書のように充実した研究内容をもちてそれが実践されたことはなかった。ここでは宗教思想、政治思想を一応基礎過程から独立した形でとりあげ、その上で現実と思想の関連を指摘しようところみられ、それが成功している。

もうひとつの特色は、編者水田洋氏がのべておられるように、平等派・デイガーズ等急進的民主主義者の反生産力的性格が強調されている点である。一般にブルジョア革命における「ジャコバン」的民主主義をどう位置づけるか、はきわめてむずかしい問題であり、ここでも政治的役割あるいは思想的特質と、経済的意義とを簡単に同一視することはできない。しかしブルジ

「ア革命における近代化をめざす二つのコースの対立」という観点からすれば、かれらの反資本主義的意識のみならずかれらの行動の客観的意義、つまり非妥協的反封建闘争の意義をも強調しなければならぬであらう。

*ラヴロフスキーのイギリス革命研究もこの観点に立つと思われる。ブルジョア革命において、近代化をめざす二つの道が対立するというシエーマが、妥当するか否かについてはなお論争があり、最終的結論には達していないようだ。それは本来思想史研究の問題ではないけれども、ブルジョア革命をとりあげる思想史研究では無視できぬ関連問題だと思う。

すでに見たように本書では、革命の中心勢力、新しい生産力の担い手として独立派がおかれている。第一・二・三章では、バクスターやその他のピュリタン諸派の思想が検討される場合に、プロテスタント主義の倫理と資本主義の「精神」に関するウエーバーの命題が基準とされている。しかしウエーバーの命題は、ウエーバー自身が概括的・抽象的に把握したピュリタン像にもとづいているのであって、そのままでは史実の検討に役立たないのではなからうか。つまり或種のピュリタンのエートスが「産業的中産者層」創出を結果したというウエーバーの命題はひとつの理想型として構成されているのであって、実際にはピュリタンのエートス自身も時代とともに変化するし、また

独立派の社会観・経済思想がただちにそのまま、「産業的中産者層」の資質に適合するものだとはいえないであらう。経済史学において打ち立てられたシエーマからして、それにあてはまるものだけを各思想家からぬき出してくるのでは、思想における矛盾や対立が見のがされてしまうのではないか。第一・二・三章においても第四章に示された、独立派の「ブルジョア的未熟さ」がかわせて指摘するべきであったと思う。いろいろの制約があつてのことと思われるが、本書では一般に独立派と長老派の闘争がくわしくとりあげられておらず、また独立派の代表クロムウェルの位置づけ（たとえばアイアトンとの異同）が明らかでないのは残念である。

イギリス革命を思想的にとりさげるばあい、著名な思想家の著作のほかに、各党派のイデオログたちのきわめて多くのパンフレットにも目をおさねばならない。はじめにふれたように本書では、これらの革命的パンフレッターたちのかなりの資料がとりあげられており、その意味でも本書は、本格的なイギリス革命史研究への道をきりひらいたものといえるだろう。最後の水田洋氏によるくわしい研究史回顧と資料の紹介もまた適切であり、親切的な年表とともに今後の研究の貴重な指針となるであらう。わが国のイギリス革命研究の大きな収獲という感想をえて、おくれげながらつたない紹介の筆をとった次第である。

(一九五九年三月)